

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名 商工労働部	
原油・物価高対策緊急支援事業（8月補正）					担当課名 産業政策課	
					電話番号（職場代表） 098-866-2330	

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
48	地方単独	一	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金（原油価格・物価高騰対応分）	④- 1. 原油価格高騰対策	2,591,667 千円
■事業概要						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）							
①コロナ禍に加え、原油価格、原材料価格や物価の高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援する。 ②補助金 2,480,091千円、委託料 110,464千円、報酬1,405千円、旅費117千円、需用費875千円、使用料及び賃借料115千円 ③(R4.4～R4.6の影響に対する支援) 1 一律支援型 法人：一律10万円 個人：一律5万円 対象事業者数：1,100者 2 影響額審査型 法人：最大50万円 個人：最大25万円 対象事業者数：600者 (R4.7以降の影響に対する支援) 1 一律支援型 法人：一律10万円 個人：一律5万円 対象事業者数：11,678者 2 影響額審査型 法人：最大100万円 個人：最大50万円 対象事業者数：5,868者 ④原油・物価高騰による影響を受けている中小法人・個人事業主						・沖縄県 商工労働部産業政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・総申請件数は7,276件、うち書類不備等を除き支給決定に至ったのは総支給件数5,707件で、総支給率は78.4％、予算執行率は93.5％であった。 補助金額や補助対象期間を徐々に拡大することで期を追うごとに申請件数が増え、早い段階で申請額が予算上限に達し、執行率も高くなった。							
【成果（効果）】 ・コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者へ支援金を支給することで、事業継続や事業向上につながった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・申請事業者（延べ6,054名）							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1,401件							
【公表（取りまとめ）時期】 ・調査期間：令和6年2月9日～20日							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・本支援金に対して効果があったとする意見や、感謝の言葉が76％と多数を占めていた。 ・支援金の使途として、赤字の補填、経費の支払い、債務の返済等、資金繰りに対する使途が8割を超えているが、専門家の派遣や相談窓口の強化、デジタル化への支援等、事業の発展に寄与する支援も必要であるとの意見があった。							
【課題】 ・離島における支援窓口の設置や審査の進捗と支給時期の提示等							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・申請についてはコールセンターが担っていたが、オンラインによる相談窓口の設置や審査の進捗状況の提示等について改善の余地がある。 ・事業者は価格転嫁や調達コストの抑制等の経営努力をしているが、働き手不足や人材育成等、新たな課題にも直面しているため、より多角的な支援の在り方が求められている。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部署名	商工労働部
原油・物価高対策緊急支援事業（重点交付金分・11月補正分）						担当課名	産業政策課
						電話番号 (職場代表)	098-866-2330
実施 計画 No	地方単独・ 国庫補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
60	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④- 1. 原油価格高騰対策	1,915,189 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①コロナ禍に加え、原油価格、原材料価格や物価の高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援する。 ②補助金 2,480,091千円、委託料 110,464千円、報酬1,405千円、旅費117千円、需用費875千円、使用料及び賃借料115千円 ③(R4.4～R4.6の影響に対する支援) 1 一律支援型 法人：一律10万円 個人：一律5万円 対象事業者数：1,100者 2 影響額審査型 法人：最大50万円 個人：最大25万円 対象事業者数：600者 (R4.7以降の影響に対する支援) 1 一律支援型 法人：一律10万円 個人：一律5万円 対象事業者数：11,678者 2 影響額審査型 法人：最大100万円 個人：最大50万円 対象事業者数：5,868者 ④原油・物価高騰による影響を受けている中小法人・個人事業主						・沖縄県 商工労働部産業政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・総申請件数は7,276件、うち書類不備等を除き支給決定に至ったのは総支給件数5,707件で、総支給率は78.4%、予算執行率は93.5%であった。 補助金額や補助対象期間を徐々に拡大することで期を追うごとに申請件数が増え、早い段階で申請額が予算上限に達し、執行率も高くなった。							
【成果（効果）】 ・コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者へ支援金を支給することで、事業継続や事業向上につながった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・申請事業者（延べ6,054名）							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1,401件							
【公表（取りまとめ）時期】 ・調査期間：令和6年2月9日～20日							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・本支援金に対して効果があったとする意見や、感謝の言葉が76%と多数を占めていた。 ・支援金の使途として、赤字の補填、経費の支払い、債務の返済等、資金繰りに対する使途が8割を超えているが、専門家の派遣や相談窓口の強化、デジタル化への支援等、事業の発展に寄与する支援も必要であるとの意見があった。							
【課題】 ・離島における支援窓口の設置や審査の進捗と支給時期の提示等							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・申請についてはコールセンターが担っていたが、オンラインによる相談窓口の設置や審査の進捗状況の提示等について改善の余地がある。 ・事業者は価格転嫁や調達コストの抑制等の経営努力をしているが、働き手不足や人材育成等、新たな課題にも直面しているため、より多角的な支援の在り方が求められている。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名	商工労働部
特別高圧受電契約事業者支援補助金					担当課名	産業政策課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2330

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
87	地方単独	－	令和5年1月	令和5年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	419,513 千円
■事業概要					■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）		
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）							
①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた事業者・生活者支援の一環として、国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に加え、特別高圧受電契約者に対する負担軽減を図るための経費。 ②補助金419,513千円 ③【補助金期間・額】 〈特別高圧〉1契約あたり電気使用量（kwh）×3.5円 令和5年1月～3月まで ④県内の契約戸数 〈特別高圧〉約100口 大型工場、大型商業施設、大型ホテル					・沖縄県産業政策課		
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・特別高圧の受電契約者23者に対して、電気料金の値引き支援を行った。 【成果（効果）】 ・特別高圧の受電契約者に対して、電気料金の値引き支援を行うことで、物価高騰等の影響を緩和し、負担軽減につなげることができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 特別高圧受電契約事業者（補助事業者） 【アンケート数（ヒアリング数）】 補助事業者23団体へアンケートを実施し、13団体から回答があった。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・5段階評価でアンケートを実施し、1番良い評価が12団体、3番目に良い評価が1団体という結果となった。 ・物価高騰の影響を緩和し、会社の負担軽減につながったという意見が多くあった。 【課題】 ・テナントへ支払う多額の費用を建て替えなければならない、会社の負担となっている。 ・担当者が変わり、手続きがスムーズに進まなかった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・概算払いを早期に行うことで、資金繰りの負担軽減に努めていきたい。 ・担当者変更の際には、引継ぎを着実に実施できる体制を確保することで円滑な事業執行に努めていきたい。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名	担当課名	電話番号 (職場代表)
原油・物価高対策緊急支援事業（R4予算分・11月補正）					商工労働部	産業政策課	098-866-2330

実施 計画 No	地方単独・ 国庫補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
133	地方単独	一	令和4年8月	令和5年3月	通常分交付金（原油価格・物 価高騰対応分）	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	329,214 千円

■事業概要		■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		・沖縄県 商工労働部産業政策課	
①コロナ禍に加え、原油価格、原材料価格や物価の高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援する。 ②補助金 2,480,091千円、委託料 110,464千円、報酬1,405千円、旅費117千円、需用費875千円、使用料及び賃借料115千円 ③(R4.4～R4.6の影響に対する支援) 1 一律支援型 法人：一律10万円 個人：一律5万円 対象事業者数：1,100者 2 影響額審査型 法人：最大50万円 個人：最大25万円 対象事業者数：600者 (R4.7以降の影響に対する支援) 1 一律支援型 法人：一律10万円 個人：一律5万円 対象事業者数：11,678者 2 影響額審査型 法人：最大100万円 個人：最大50万円 対象事業者数：5,868者 ④原油・物価高騰による影響を受けている中小法人・個人事業主			

■事業実績・事業効果	
【事業実績】 ・総申請件数は7,276件、うち書類不備等を除き支給決定に至ったのは総支給件数5,707件で、総支給率は78.4%、予算執行率は93.5%であった。 補助金額や補助対象期間を徐々に拡大することで期を追うごとに申請件数が増え、早い段階で申請額が予算上限に達し、執行率も高くなった。	
【成果（効果）】 ・コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者へ支援金を支給することで、事業継続や事業向上につながった。	

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）	
【関係団体】 ・申請事業者（延べ6,054名）	
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1,401件	
【公表（取りまとめ）時期】 ・調査期間：令和6年2月9日～20日	

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）	
【意見・評価】 ・本支援金に対して効果があったとする意見や、感謝の言葉が76%と多数を占めていた。 ・支援金の使途として、赤字の補填、経費の支払い、債務の返済等、資金繰りに対する使途が8割を超えているが、専門家の派遣や相談窓口の強化、デジタル化への支援等、事業の発展に寄与する支援も必要であるとの意見があった。	
【課題】 ・離島における支援窓口の設置や審査の進捗と支給時期の提示等	

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）	
・申請についてはコールセンターが担っていたが、オンラインによる相談窓口の設置や審査の進捗状況の提示等について改善の余地がある。 ・事業者は価格転嫁や調達コストの抑制等の経営努力をしているが、働き手不足や人材育成等、新たな課題にも直面しているため、より多角的な支援の在り方が求められている。	